

環境生活農林水産常任委員会

所管事項説明資料

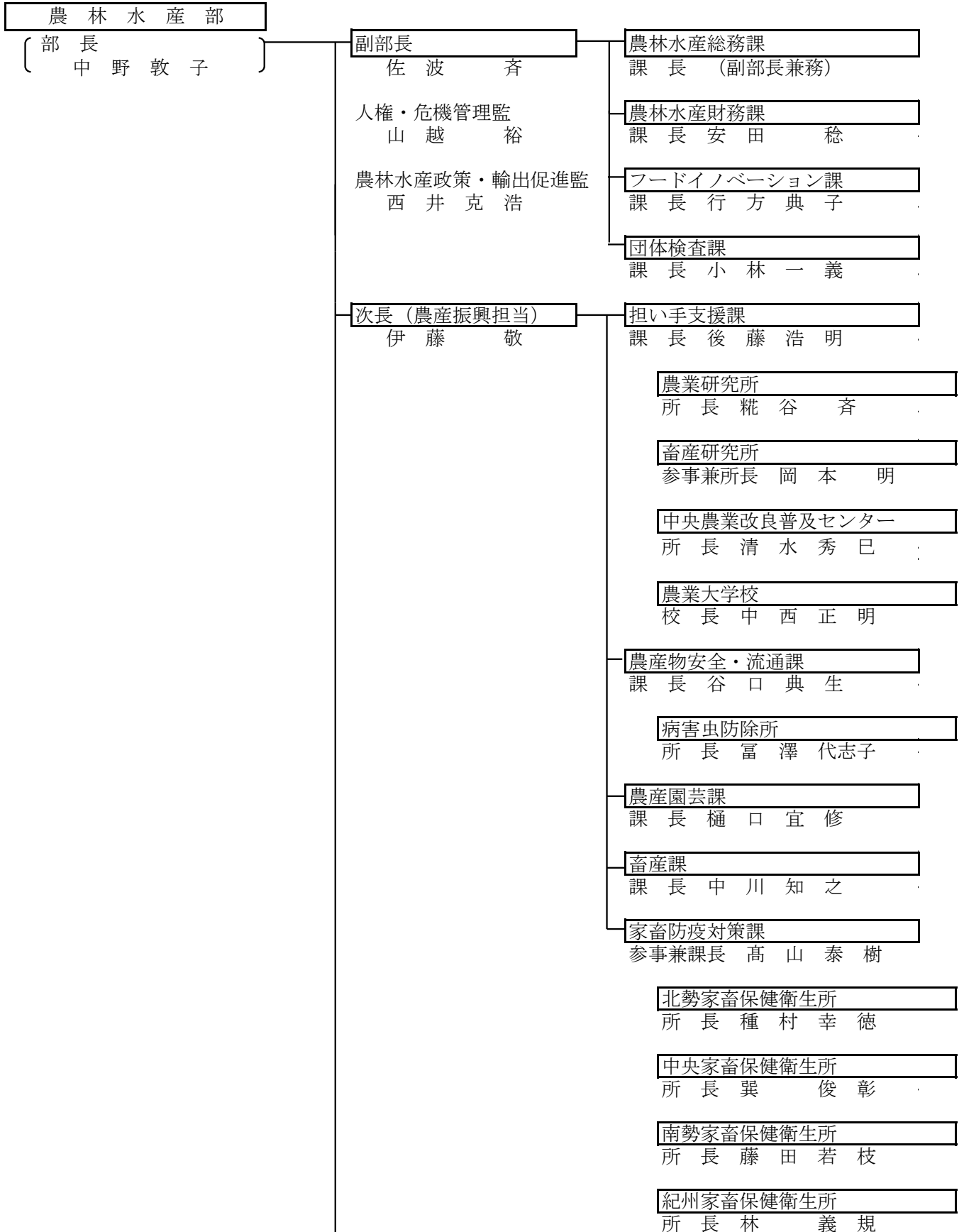
1. 農林水産部令和5年度組織の概要	1
2. 農林水産部令和5年度当初予算の概要	5
3. 主要事項	
(1) 農業の生産振興について	17
(2) 農業農村整備について	19
(3) 農山漁村の振興について	21
(4) 林業の振興と森林づくりについて	23
(5) 水産業及び漁村の振興について	25
【別添1】 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」の概要	
【別添2】 「三重県農業農村整備計画」の概要	
【別添3】 「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」の概要	
【別 冊】 事務事業概要	

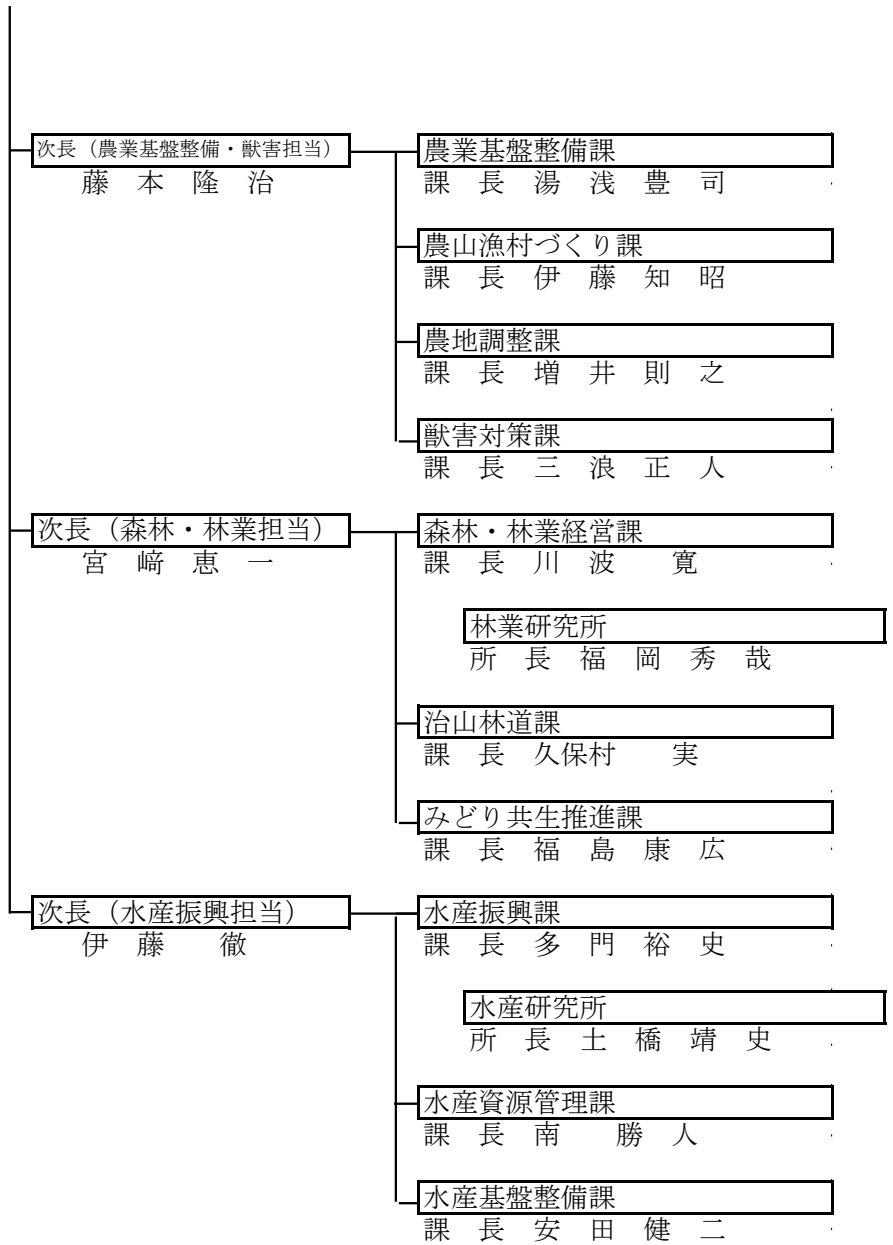
令和5年5月23日
農 林 水 産 部

1. 農林水産部令和5年度組織の概要

【職員数（令和5年4月1日現在）】

本	庁	273		
地	域	機	関	666
合	計	939		





農林水産事務所組織

桑名農政事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政室長
桑名地域農業改良普及センター長（兼）
農村基盤室長

堀 江 正 征
山 下 克 史
川 端 俊 夫
（農政室長兼務）
水 谷 勝 則

四日市農林事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政室長
四日市鈴鹿地域農業改良普及センター長（兼）
農村基盤室長
森林・林業室長

伊 藤 隆 幸
橋 本 颯 治
佐々木 健 二
（農政室長兼務）
近 藤 和 也
杉 野 成 生

津農林水産事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政室長
津地域農業改良普及センター長（兼）
農村基盤室長
安濃ダム管理室長
森林・林業室長
水産室長

伊 藤 賢 二
松 本 忠 亨
森 本 亨
（農政室長兼務）
川 嶋 浩 司
藪 部 英 幸
水 野 浩 介
廣 岡 慎 介

松阪農林事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政室長
松阪地域農業改良普及センター長（兼）
農村基盤室長
森林・林業室長

木 下 直 也
中 西 正 弥
竹 内 正
（農政室長兼務）
森 島 武 久
山 田 長 生

伊勢農林水産事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政室長
伊勢志摩地域農業改良普及センター長（兼）
農村基盤室長
宮川用水室長
森林・林業室長
水産室長

大 野 直 司
柏 屋 典 生
寺 本 嘉 孝
（農政室長兼務）
田 中 隆
太 田 淳
澤 井 秀 樹
青 木 秀 夫

伊賀農林事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政室長
伊賀地域農業改良普及センター長（兼）
農村基盤室長
森林・林業室長

松 島 登志夫
小 端 厚
石 川 和 良
（農政室長兼務）
川 部 克 彦
辻 公 彦

尾鷲農林水産事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政・農村基盤室長
森林・林業室長
水産室長

真 弓 伸 郎
田 米 正 宏
石 崎 康 晴
谷 崎 寧 司
勝 田 孝 司

熊野農林事務所

所 長

副所長兼総務企画室長
農政室長
紀州地域農業改良普及センター長（兼）
農村基盤室長
森林・林業室長

高 橋 武 志
坂 谷 豊
山 戸 竜 基
（農政室長兼務）
織 田 敏 成
滝 本 義 久

2. 農林水産部令和5年度当初予算の概要

【予算編成にあたっての基本的な考え方】

本県の農林水産業を取り巻く環境は、農林漁業者の減少や高齢化が進行するなか、人口減少や食の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による農林水産物の国内需要の減少、管理不足の森林の増加、気候変動による海洋環境の変化や水産資源の低迷などにより、厳しさを増しています。

また、世界的な人口増加や経済発展に伴うエネルギーや食料の需要の高まり、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景とした、燃油や飼料・肥料などの資材の価格高騰により、食料安定供給上のリスクが高まってきていることから、こうした資材の安定供給や国内における供給力の強化に向けた取組が重要となっています。

令和5年度当初予算において、こうした社会情勢の変化等に的確に対応していくため、以下の取組を進めます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、生産体制・生産基盤の整備、担い手の確保・育成、県産農林水産物の売り込み、農山漁村の振興、カーボンニュートラルや気候変動への対応に向けた取組をスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病への対応

新型コロナウイルス感染症や燃油・資材の価格高騰などの影響を受ける生産者に対して経営継続に必要な資金繰りの支援に取り組みます。また、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感染拡大の防止に向け、飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るとともに、特に豚熱の発生を防ぐため、飼養豚へのワクチン接種及び野生イノシシの捕獲強化に取り組みます。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

南海トラフ地震や気候変動の影響により頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

令和5年度 当初予算 総括表（農林水産部）

○ 款別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和4年度 当初予算額	(B) 令和5年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(41,710,689)	(41,265,668)	(▲445,021)	(98.9%)
	36,885,799	35,597,778	▲ 1,288,021	96.5%
農林水産業費	(39,346,643)	(38,893,644)	(▲452,999)	(98.8%)
	34,521,753	33,225,754	▲ 1,295,999	96.2%
農業費	10,458,490	10,192,754	▲ 265,736	97.5%
畜産業費	1,658,435	1,708,986	50,551	103.0%
農地費	(14,252,844)	(13,808,087)	(▲444,757)	(96.9%)
	10,300,624	9,458,832	▲ 841,792	91.8%
林業費	(8,772,715)	(8,820,727)	(48,012)	(100.5%)
	8,414,495	8,488,092	73,597	100.9%
水産業費	(4,204,159)	(4,363,090)	(158,931)	(103.8%)
	3,689,709	3,377,090	▲ 312,619	91.5%
災害復旧費	2,364,046	2,372,024	7,978	100.3%
農林水産施設災害復旧費	2,364,046	2,372,024	7,978	100.3%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,131,031	1,117,386	▲ 13,645	98.8%
就農施設等資金貸付事業等	70,512	61,364	▲ 9,148	87.0%
地方卸売市場事業	236,663	287,892	51,229	121.6%
林業改善資金貸付事業	584,631	526,318	▲ 58,313	90.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	239,225	241,812	2,587	101.1%
合 計	(42,841,720)	(42,383,054)	(▲458,666)	(98.9%)
	38,016,830	36,715,164	▲ 1,301,666	96.6%

○ 事業別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和4年度 当初予算額	(B) 令和5年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(41,710,689)	(41,265,668)	(▲445,021)	(98.9%)
	36,885,799	35,597,778	▲ 1,288,021	96.5%
公共事業	(23,392,422)	(23,137,840)	(▲254,582)	(98.9%)
	18,754,752	17,601,785	▲ 1,152,967	93.9%
国補公共事業	(15,456,993)	(16,470,083)	(1,013,090)	(106.6%)
	10,819,323	10,934,028	114,705	101.1%
直轄事業	724,463	369,965	▲ 354,498	51.1%
県単公共事業	4,598,520	3,644,218	▲ 954,302	79.2%
受託公共事業	248,400	281,550	33,150	113.3%
災害復旧事業	2,364,046	2,372,024	7,978	100.3%
非公共事業	(18,318,267)	(18,127,828)	(▲190,439)	(99.0%)
	18,131,047	17,995,993	▲ 135,054	99.3%

※1 当初予算額の上段()は、前年度の1月補正及び2月補正予算を含む15か月予算

※2 前年度比較増減の上段()は、前年度の1月補正及び2月補正を含む15か月予算としての比較

※3 令和4年度当初予算額は、令和5年度当初予算の公共事業(国補・県単)の組換えに対応するよう数値を置き換えています

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（農業1）

三重の水田農業構造改革総合対策事業

(430,264千円)



新たなマーケットに対応した米・麦・大豆などの生産・販売の促進や経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給に取り組みます。

(新) 三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業

(2,500千円)



主食用米の生産調整や小麦の価格高騰に対応し、本県の気象条件に適した米粉用米の生産拡大に向けた栽培実証や加工適性の評価に取り組みます。

園芸特産物生産振興対策事業

(312,439千円)



生産施設の整備や花き花木等の消費拡大に向けた取組を推進するとともに、「全国カンキツ研究大会」において、本県産地の取組を情報発信します。

伊勢茶を愛する県民運動展開事業

(6,400千円)



地域産地毎に課題解決に向けた構造改革プロジェクトを推進するとともに、伊勢茶の多様な商品の開発促進、県内を訪れる観光客へのPRに取り組みます。

農業環境価値創出事業

(26,942千円)



有機農業やIPM(総合的病害虫・雑草管理)など、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進します。

高収益型畜産連携体育成事業

(640,095千円)



生産性向上のための畜産施設の整備促進を通じて、畜産農家を核に関連事業者が連携する高収益型畜産連携体の育成を図ります。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（農業2）

(新)飼料の自給体制構築事業

(6,067千円)



飼料の自給体制の構築を図るため、飼料用トウモロコシの生産や食品製造過程で発生する副産物をエコフィードとして利用を図る取組を推進します。

(新)有機質肥料の自給体制構築事業

(5,000千円)



化学肥料の使用を抑え、堆肥を使った有機質肥料の使用拡大を図るため、有機質肥料の散布用機械の導入、有機質肥料を活用した栽培実証に取り組みます。

(新)農業経営集約化促進事業

(5,098千円)



組織経営による農業法人を確保・育成するため、家族経営の農業法人の合併・統合や事業承継を促進するなど、農業経営の集約化を図ります。

農地中間管理機構事業

(142,914千円)



農地利用の効率化を図るため、農地中間管理機構による地域の合意に基づく担い手農業者への農地の集積・集約化を促進します。

家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業

(1,993千円)



家族農業の収入確保と継続を図るため、米の品質向上と作業の省力化に向けた栽培実証に、スマート技術を導入して取り組みます。

高度水利機能確保基盤整備事業

※R4年度1月補正予算含みベース (2,962,404千円)



農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備に計画的に取り組みます。

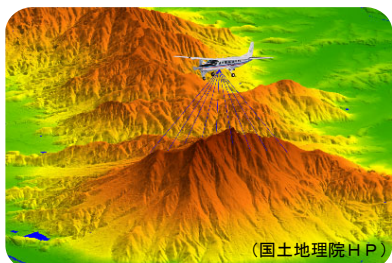
(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（林業）

森林情報基盤整備事業

(160,118千円)



災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量により詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林の把握を行います。

LPWAN等を活用したスマート林業推進事業

(7,810千円)



LPWAN通信等のスマート技術を活用した取組成果の検証と普及を進めるとともに、スマート林業の導入に取り組む事業者を支援します。

造林事業

(422,590千円)



森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。

林道事業

※R4年度1月補正予算含みベース (940,930千円)



木材の生産・搬出に必要な林道および災害時に市町道等の代替路となる林道を整備するとともに、既設林道の改良に取り組みます。

新たな森林経営管理体制支援事業

(53,510千円)



森林環境譲与税を活用した森林整備のさらなる促進に向け、「みえ森林経営管理支援センター」を通じた市町の業務推進への支援に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（水産業）

気候変動に適応する強靱な新養殖事業

(12,299千円)



真珠、カキ、魚類及び藻類養殖における安定的な生産・供給に向け、気候変動に伴う高水温化に対応した養殖品種や養殖管理技術を開発します。

(新)新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業

(5,195千円)



魚類養殖業の経営改善や新たなブランド魚の創出による地域活性化に向け、アニサキスフリーで安全・安心なマサバの養殖技術の開発に取り組みます。

(新)真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業

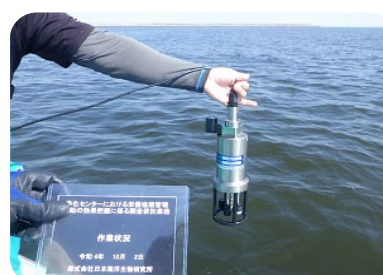
(2,500千円)



アコヤガイのへい死低減に向け、秋季に稚貝供給を実施するとともに、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の魅力を発信します。

漁場生産力向上対策事業

(28,795千円)



流域下水処理場で行う栄養塩類管理運転の効果把握調査を実施するとともに、伊勢湾の持続的な生物生産に必要な対応策を検討します。

(新)黒ノリの色落ち緊急対策事業

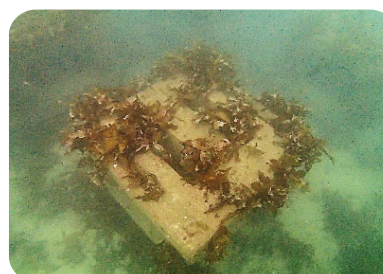
(10,063千円)



黒ノリ養殖において発生している栄養塩類不足による色落ち被害に対応するため、施肥による色調改善や生育促進に取り組みます。

海女漁業等環境基盤整備事業

(465,675千円)



海女漁業の漁業生産力や沿岸海域における水質浄化機能の回復を図るため、藻場の造成に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

②担い手の確保・育成

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (4,114千円)



「みえ農業版MBA養成塾」において、質の高い研修プログラムと農業法人における雇用型インターンシップにより、農業ビジネス人材の育成に取り組みます。

農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業 (2,030千円)



家族農業における農繁期の労働力不足に対応し、副業が可能な他産業従事者を短時間活用する実証を進め、労働力確保の仕組みづくりにつなげます。

(一部新) 林業担い手総合対策事業 (8,658千円)



林業への新規就業者を確保するため、首都圏での就業相談会や高校生向けの職場体験研修、就業相談会を開催します。

みえ森林・林業アカデミー運営事業 (45,012千円)



既就業者を対象とした基本コースや市町職員向け講座のほか、専門的な知識や技術を学べる選択講座を運営し、次代を担う林業人材を育成します。

地域水産業担い手確保事業 (3,878千円)



オンライン漁師育成機関を運営し、若者等の円滑な就業・定着を支援するとともに、法人化に取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。

- ・農福連携ネットワーク形成・強化事業 (4,076千円)
- ・林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業 (1,600千円)
- ・水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業 (1,600千円)

農林水福連携の一層の拡大と定着に向け、専門人材、コーディネーターの育成や活動支援に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

③ 県産農林水産物の売り込み

(一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 (10,914千円)



大阪・関西万博を見据え、関西圏のホテル・飲食店へのプロモーションや三重県フェアの開催に取り組み、新たな販売チャンネルの拡大につなげます。

(新) みえの伝統農産物等の魅力発信事業 (7,817千円)



レシピコンテストの開催により「みえの伝統野菜」や「みえの伝統果実」の魅力発信や需要喚起を行うことで、農林水産業の活性化につなげます。

アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進事業 (3,980千円)



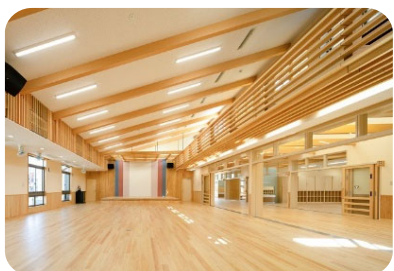
「アンバサダーマーケティング」の手法を活用し、県内の宿泊・飲食事業者を通じた県内外の顧客に対する、県産米のPRに取り組みます。

(新) 県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業 (8,440千円)



輸出先候補国での食品見本市や展示会への出展、事業者同士のマッチング機会の創出により、県産ブランド和牛の海外におけるサプライチェーンの構築を図ります。

(一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業 (33,159千円)



県産材の利用拡大に向け、都市部でのPR活動のほか、木造非住宅建築物の設計支援や県産材を活用した建築物のコンクール開催に取り組みます。

(新) 県産水産物販売チャンネル拡大推進事業 (31,960千円)



県産水産物の消費拡大に向け、大都市圏の量販店で県産水産物フェアを開催するなど、販売チャンネルの拡大を図り、恒常的な販路の確保につなげます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

④ 農山漁村の振興

多面的機能支払事業

(1,103,864千円)



農山漁村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道といった地域資源の保全や景観形成に向けた地域の共同活動を支援します。

中山間地域等直接支払事業

(246,165千円)



農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

県営中山間地域総合整備事業

※R4年度1月補正予算含みベース (717,285千円)



地域の特性を生かした農業生産基盤の整備を実施するとともに、集落道路や排水施設といった農村生活環境の整備を総合的に推進します。

獣害につよい地域づくり推進事業

(285,857千円)



集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲を推進するため、鳥獣被害防止施設の整備や有害鳥獣の捕獲活動を支援します。

(新)みえのさと体験推進事業【観光部予算】

(10,176千円)



県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランの造成に取り組みます。

(新)農泊の推進・レベルアップ事業【観光部予算】

(1,028千円)



地域資源を活用したビジネスや交流事業に取り組む農山漁村地域間の相互連携を促すため、農泊実践者を対象としたテーマ別研修会を開催します。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

⑤カーボンニュートラル・気候変動への対応

(新)カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (22,700千円)



J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証に取り組みます。

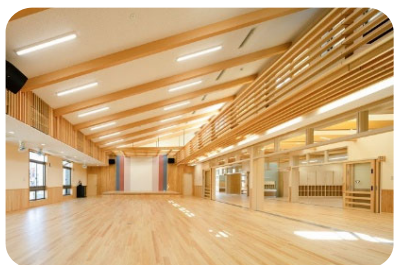
造林事業【再掲】

(422,590千円)



森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。

(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業【再掲】 (33,159千円)



県産材の利用拡大に向け、都市部でのPR活動のほか、木造非住宅建築物の設計支援や県産材を活用した建築物のコンクール開催に取り組みます。

農業環境価値創出事業【再掲】

(26,942千円)



有機農業やIPM(総合的病害虫・雑草管理)など、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進します。

気候変動に適応する強靱な新養殖事業【再掲】 (12,299千円)



真珠、カキ、魚類及び藻類養殖における安定的な生産・供給に向け、気候変動に伴う高水温化に対応した養殖品種や養殖管理技術を開発します。

(新)真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業【再掲】 (2,500千円)



アコヤガイのへい死低減に向け、秋季に稚貝供給を実施するとともに、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の魅力を発信します。

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病への対応

農産物安全・流通課
059-224-2497
家畜防疫対策課
059-224-2544

獣害対策課
059-224-2017
水産振興課
059-224-2522

経営継続への支援、家畜伝染病への対応

- ・農業経営近代化資金融通事業 (38,299千円)
- ・漁業近代化資金融通事業 (3,929千円)

※新型コロナ、燃油・資材価格高騰対応分

新型コロナウイルス感染症や燃油・資材価格高騰の影響を受ける農業者・漁業者の資金繰りを支援するため、必要な融資に対する利子等の負担を軽減します。

家畜衛生防疫事業

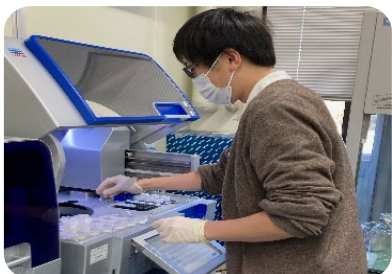
(573,325千円)



農場への定期巡回や立入検査など監視指導を強化するとともに、豚熱に係る飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシの感染状況のモニタリングを進めます。

家畜衛生危機管理体制維持事業

(156,449千円)



的確な家畜防疫に向け、家畜保健衛生所の設備等の更新やメンテナンスを行うとともに、豚熱の発生防止に向け、野生イノシシの調査捕獲に取り組みます。

野生イノシシ捕獲強化事業

(60,000千円)



豚熱の感染拡大防止に向け、感染源の一つである野生イノシシの捕獲に県が主体となって取り組み、捕獲力強化を図ります。

食の安全・安心確保推進事業

(1,725千円)



消費者が、食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深めながら適切に判断し、食品を選択できるよう、食に関する情報提供の充実を図ります。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

農業基盤整備課 059-224-2556
治山林道課 059-224-2575
水産基盤整備課 059-224-2598

農山漁村地域の防災・減災対策の強化

県営ため池等整備事業

※R4年度1月補正予算含みベース (1,412,597千円)



農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

※R4年度1月補正予算含みベース (2,302,328千円)



頻発化・激甚化する豪雨災害から県民の生命や財産を守るため、排水機場の整備に取り組みます。

治山事業

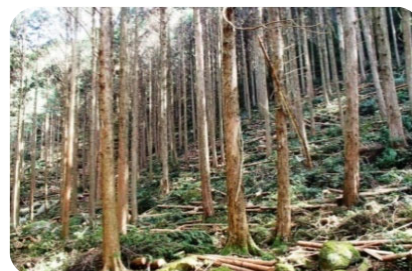
※R4年度1月補正予算含みベース (3,693,195千円)



山地災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

災害に強い森林づくり推進事業

(359,960千円)



流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や溪流内に堆積した土砂や流木の除去を行います。

県営漁港海岸保全事業

※R4年度1月補正予算含みベース (293,500千円)



大規模自然災害による高潮や津波からの浸水被害を軽減するため、海岸保全施設の機能強化に取り組みます。

県営漁港施設機能強化事業

※R4年度1月補正予算含みベース (619,500千円)



大規模自然災害による高潮や津波に備えるため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策に取り組みます。

(1) 農業の生産振興について

1 現状（背景、課題）

農業及び農村は、安全・安心な食料を安定供給するとともに、県土保全や水源かん養といった多面的機能を有しています。

県では、農業・農村が持続的に発展していくよう、平成22年に制定された「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき策定した「基本計画」（現行計画は令和2年3月策定）において掲げた4本の基本施策に係る取組を推進しています。

- (1) 安全・安心な農産物の安定的な供給
- (2) 農業の持続的な発展を支える農業構造の確立
- (3) 地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持・発揮
- (4) 農業・農村を起点とした新たな価値の創出

さまざまな取組を進めるなか、直近の課題として、

- ・人口減少や食の多様化に伴う需要の減少等により、米の販売価格が低迷しており、主食用米の需要に応じた生産と消費の拡大
- ・ICTやAI、ドローン等を活用したスマート技術の開発が進展しており、水稻や柑橘における収量や品質の向上、省力化に向けたスマート技術の導入
- ・農産物の販売価格の低迷や資材価格の高騰により、農業者の経営は厳しくなっており、一層の規模拡大や生産性の向上、省力化や低コスト化等による収益力の向上
- ・中山間地域を中心に担い手不足が進行しており、小規模な家族農業による営農の継続、集落営農の組織化や広域化、異業種による農業参入
- ・国の「みどりの食料システム法」に基づき関係市町と策定した「三重県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」（令和5年3月）に則して取り組む化学肥料・農薬の使用を減らした栽培や有機農業の拡大
- ・飼料価格の高騰や和牛子牛価格の高止まりなど厳しい畜産経営の環境に対応するため、飼料や和牛肥育素牛の自給体制構築及び一層の低コスト化、高付加価値化
- ・鶏卵価格の高騰を招いた原因の一つである高病原性鳥インフルエンザや豚熱といった家畜伝染病が全国で頻発しており、畜産農家における衛生管理の徹底に加え、豚熱については、感染源の一つである野生いのししの捕獲強化

を図ることが、特に必要となっています。

2 令和5年度取組

「基本計画」をふまえながら、こうした課題に対応し、担い手の所得確保と労働環境の整備を図るため、令和5年度には、主な取組として、

- (1) 米・麦・大豆については、「三重の水田農業戦略2020」に基づき、需要に応じた生産の安定化を図るとともに、価格が高騰している輸入小麦の代替として需要が高まっている米粉用米の振興を図ります。また、県産米の販売促進に向け、県内の宿泊事業者や飲食事業者を通じたPRの取組を進めるとともに、「結びの神」や「伊賀米コシヒカリ」を中心に、県内外での販売促進活動に取り組みます。

- (2) 柑橘については、優良品種の導入やスマート技術の現場普及のほか、輸出に対応した生産の拡大に取り組みます。また、本年三重県で開催される「第63回全国カンキツ研究大会」において、本県の産地の取組を全国に発信するとともに、産地振興の気運の醸成につなげます。
- (3) 伊勢茶については、「伊勢茶振興計画」に基づき、生産者の所得向上と消費拡大を図るため、産地の地域ごとの課題の解決に向けたプロジェクト活動に取り組むとともに、伊勢茶マイボトルキャンペーンの情報発信、民間事業者による多様な商品やサービスの開発・提供、伊勢茶に係る歴史・文化を活用した観光客へのPR活動、海外における販路の構築に取り組みます。
- (4) 花き花木については、鉢花や観葉植物の効率的な物流体制の構築に向け、生産者や運送会社と連携して、出荷作業時間を短縮する実証試験に取り組みます。また、需要拡大に向けて県産花き花木のPRイベント「みえ花フェスタ(仮称)」の開催、小中学校等での「花育」活動に取り組むとともに、関東東海花の展覧会への出品を通じた首都圏でのPRを行います。
- (5) 担い手の経営発展に向け、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化や専門家派遣による法人化等の支援に加え、雇用される新規就農者の定着に向けた労働環境整備に取り組みます。また、市町が行う地域計画の作成に対して関係機関と連携して支援を行うとともに、農業法人の合併や第三者への事業承継等の農業経営集約化に向けた取組を進めます。
- (6) 担い手が不足している地域では、小規模な家族農業の営農継続を図るため、スマート技術による米の品質向上と作業の省力化に向けた栽培実証、農繁期の作業に短時間従事できる働き手の確保に向けた仕組みづくりのほか、集落営農組織の設立や広域化、農業に参入する異業種の掘り起こしを進めます。
- (7) 化学肥料の価格高騰や国の「みどりの食料システム法」に対応し、化学肥料の使用量を削減し有機質肥料を円滑に利用できる地域体制の構築に取り組むほか、有機農業など環境にやさしい営農活動の促進及びそれらを推進する人材の確保・育成を図ります。
- (8) 畜産経営の持続的発展に向けた飼料価格高騰への対応として、飼料用トウモロコシの生産・供給体制や食品製造過程で発生する副産物をエコフィードとして利用する体制の構築など飼料の自給に向けた取組を進めます。また、生産性向上に向けた畜産施設の整備を通じて、畜産事業者とさまざまな関連事業者が連携する高収益型畜産連携体の育成を図ります。さらに、県産ブランド和牛を中心に、海外におけるサプライチェーンの構築に取り組みます。
- (9) 家畜伝染病については、発生とまん延の防止に向け、生産者における飼養衛生管理基準の遵守・徹底のほか、万が一の発生に備え、防疫体制の強化に取り組みます。また、豚熱の感染源の一つである野生いのししの捕獲強化や経口ワクチンの散布に取り組みます。

(2) 農業農村整備について

1 現状（背景、課題）

近年、世界的な人口増加やウクライナ情勢の緊迫化等により、食料安定供給上のリスクが高まるなか、食料を安定的に供給できる持続的な農業経営を実現していくためには、担い手への農地の集積・集約化による生産コストの削減や高収益作物の生産拡大に向けた生産基盤の整備に取り組む必要があります。

また、集中豪雨等の自然災害が一層頻発化・激甚化するなか、農業用ため池における堤体の決壊や排水機場の機能低下による農地等の湛水被害の未然防止を図り、安全で安心に暮らせる持続可能な農村づくりを進めるため、ハード、ソフトの両面から防災・減災対策をより一層進める必要があります。

さらに、中山間地域等では、農村に人が安心して住み続けられるよう、生活環境を整備することが必要です。

これらの農業農村を取り巻く情勢の変化に的確に対応するため、「三重県農業農村整備計画」（令和2年3月策定）のめざすべき方向である「農業生産性の向上」、「安全・安心な農村づくり」、「地域の特性を生かした農村の振興」におけるそれぞれの基本目標の達成に向けて、農業農村整備に関する取組を総合的かつ計画的に推進することが重要となっています。

2 令和5年度の取組

(1) 農業生産性の向上

効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用水路のパイプライン化など生産基盤の整備、農業水利施設の保全管理に取り組み、担い手への農地集積や集約化、高収益作物への転換を促進します。

令和5年度は、農地中間管理機構と連携した、ほ場の大区画化や暗渠排水の整備に1地区で新たに着手するなど、地域の要望に沿った担い手が営農しやすい基盤整備に取り組んでいきます。

【基本目標】 基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率

令和4年度目標 51.7% ⇒ 実績 51.7% (達成率 1.00)

令和5年度目標 55.2%

集積面積	令和4年度実績 2602.7ha	
	令和5年度目標 2782.4ha	179.7ha 増

- ・ 高度水利機能確保基盤整備事業 2,962,404千円（令和4年度1月補正含み）
栄地区（鈴鹿市） 他11地区
- ・ 県営かんがい排水事業 302,555千円（令和4年度1月補正含み）
宮川1工区地区（多気町・玉城町）他2地区

(2) 安全・安心な農村づくり

農村の安全・安心の確保に向けて、農業用ため池や排水機場の豪雨・耐震化対策及び長寿命化に取り組むとともに、ため池の管理体制の強化や農業用施設の適切な維持管理を促進します。

令和5年度は、「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」の3年目となり、農業用ため池の耐震調査をさらに進めるとともに、ため池6地区、排水機場5地区の整備に新たに着手するなど、ハード対策をより一層加速します。

また、流域治水として、ため池の水位を下げることによる洪水調節機能の発揮や田んぼダムによる下流域の湛水被害リスクの低減に向けて、農業者や市町等と連携しながら取り組んでいきます。

【基本目標】 ため池及び排水機場の整備により被害が未然に防止される面積

令和4年度目標 4,169ha ⇒ 実績 4,169ha(達成率 1.00)

令和5年度目標 4,414ha

豪雨・耐震化対策済ため池	令和4年度実績	55か所		
	令和5年度目標	57か所	2か所増	
	耐震化対策済排水機場	令和4年度実績	16か所	
		令和5年度目標	19か所	3か所増

・基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

2,302,328千円(令和4年度1月補正含み)

福豊地区(桑名市) 他13地区

・県営ため池等整備事業

1,412,597千円(令和4年度1月補正含み)

玉城町原1群地区(玉城町) 他14地区

(3) 地域の特性を生かした農村の振興

活力ある豊かな農村を実現するため、生産基盤や生活環境の整備を総合的に進めるとともに、豊富な地域資源を活用した加工施設や直売施設の整備を支援します。

令和5年度は、中山間地域における用水施設の更新や集落道路の整備に新たに着手するなど、地域のニーズに応じた整備を進めていきます。

【基本目標】 中山間地域等の生産基盤や生活環境の整備をした集落率

令和4年度目標 38.5% ⇒ 実績 38.7%(達成率 1.00)

令和5年度目標 39.3%

集落数	令和4年度実績	192集落	
	令和5年度目標	195集落	3集落増
施設整備数	令和4年度実績	生産基盤36施設、生活環境等16施設	
	令和5年度目標	生産基盤48施設、生活環境等22施設	12施設増、6施設増

・県営中山間地域総合整備事業

717,285千円(令和4年度1月補正含み)

御浜西部2期(御浜町) 他6地区

・県営農村振興総合整備事業

21,000千円

伊賀2期地区(伊賀市・名張市)

(3) 農山漁村の振興について

1 現状（背景、課題）

農山漁村は、農林水産物の安定的な供給に加え、豊かな自然環境の保全や美しい農村景観の形成、貴重な文化の伝承といった幅広い機能を担っています。一方、こうした機能の発揮を支えてきた農林漁業者の減少や高齢化が著しいことから、地域の担い手の確保に向けた、所得と雇用機会の確保、農業生産活動や集落機能の維持・強化が急務となっています。

このため、豊かな自然、農林水産物、歴史・文化など農山漁村の地域資源を生かしたしごとづくりのための人材育成や「食」、「泊」、「体験」を組み合わせたより長い滞在時間による交流の促進に取り組む必要があります。

また、農山漁村が持つ県土保全や水源かん養といった多面的機能の維持・発揮に向け、多様な主体による農地・農業用施設等の適切な保全活動を促進するとともに、農林漁業者の生産意欲が維持され、農山漁村が安心した生活の場となるよう、野生鳥獣による農林水産業被害や生活被害の減少に向けて、さらなる獣害対策を進める必要があります。

2 令和5年度の取組

(1) 人や産業が元気な農山漁村づくり

地域における集客・交流を図り、所得と雇用機会を確保するため、農林漁業体験民宿、農家レストランなど農山漁村の地域資源を活用したしごとづくりに取り組む施設や地域におけるさまざまな主体と連携し、地域全体で魅力を発信できる体制の構築に取り組みます。

- ① 自然、農林水産物、歴史・文化等の豊かな地域資源を活用して、魅力ある製品やサービスを提供する「地域資源活用型ビジネス」に取り組むことができる人材を育成するとともに、地域の魅力を積極的に情報発信し、地域への来訪客の増加や若者の定着につなげます。
- ② 農林漁業体験民宿や農家レストラン、自然体験活動団体等が連携し、農泊に取り組もうとする地域に対して、実施に向けた国事業の活用を支援するほか、既に農泊に取り組んでいる地域間の連携に向けたネットワーク活動を推進します。
- ③ 来訪客の農山漁村地域での周遊化を図るため、大型集客施設等と連携し、農山漁村ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ周遊プランを造成するとともに、自然を体感するイベントの開催等による魅力発信に取り組みます。

(2) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、農村地域における農地・水路・農道といった地域資源の保全や景観形成に向けた共同活動、中山間地域における持続的な農業生産活動を支援します。

- ① 農地・水路・農道といった地域資源の維持保全活動や生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための共同活動に取り組む組織を支援します。
- ② 生産条件が不利な中山間地域や棚田の耕作放棄地の発生を未然に防止するため、農業生産活動に継続して取り組む集落を支援します。

(3) 獣害対策の推進

野生鳥獣による被害の減少に向け、侵入防止柵の整備等を進める「被害対策」、生息調査や捕獲を進める「生息管理」及びこれらの取組を強化するための基盤となる集落ぐるみの「体制づくり」に取り組みます。また、捕獲した野生獣を有効に生かす「獣肉等の利活用」に取り組みます。

- ① 被害対策
市町が策定する被害防止計画に基づいた侵入防止柵の整備や被害防止のための有害鳥獣の捕獲活動を支援するとともに、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの被害軽減に向けた対策技術の普及と新技術の開発に取り組みます。
- ② 生息管理
ニホンジカやニホンザル等の生息調査を行うとともに、市町による捕獲が難しい奥山や生息密度の高い地域等におけるイノシシとニホンジカの捕獲に国の事業を活用し取り組みます。
- ③ 体制づくり
獣害対策を先導する人材の育成や集落住民の機運醸成を図るために、「集落実践者育成講座」や「優良活動集落の表彰」、「獣害につよい三重づくりフォーラム」を開催し、集落ぐるみで被害を軽減していく体制づくりを進めます。
- ④ 獣肉等の利活用
高品質で安全・安心な「みえジビエ」の普及拡大に取り組みます。

(4) 林業の振興と森林づくりについて

1 現状（背景、課題）

三重県内の森林は、人工林面積の7割以上が50年生を超え、豊富な森林資源が利用期を迎えています。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林のCO₂吸収機能や木材利用による炭素固定など森林・林業分野に対する期待が高まっており、「植え、育て、収穫し、また植える」森林資源の循環利用を推進し、林業の成長産業化を実現するとともに、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させていく必要があります。

こうした期待や社会情勢の変化に的確に対応していくため、カーボンニュートラルの実現に向けた林業GXの推進、森林経営管理制度に基づく森林の適正な管理、「三重の木づかい条例」に基づく県産材の利用促進、次代を担う林業人材の育成に取り組む必要があります。

さらに、「みえ森と緑の県民税」を活用した「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を着実に進めていく必要があります。

2 令和5年度の取組

(1) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GXの推進

カーボンニュートラルの実現に向け、J-クレジット制度の活用推進に向けた森林情報基盤の整備や効率的な認証取得の検証等を通じて、森林の持つCO₂吸収機能から収益を得て、新たな森林整備につなげていく林業GXの取組を進めます。

また、林業生産現場における作業の効率化や低コスト化、安全性向上等を図るため、ICT等の先端技術を活用したスマート林業の導入に対して支援するとともに、令和4年度に設置した「みえスマート林業推進協議会」において、スマート技術の導入・検証成果の情報共有を行い、本県におけるスマート林業の普及を加速化します。

(2) 森林経営管理制度に基づく森林の適正な管理

森林経営管理制度に基づく市町の取組は一定進んだものの、市町によって進捗状況に差が生じていることから、事業の制度設計や設計積算、森林環境譲与税の効果的な活用方法の検討など各市町の課題をしっかりと把握したうえで効果的なサポートができるよう、県が委託する「みえ森林経営管理支援センター」を通じて、市町の円滑な業務推進への支援に取り組みます。

(3) 県産材の利用促進

「みえ木材利用方針」に基づき、建築物をはじめ、日常生活や事業活動といった幅広い分野における木材利用を促進するため、県産材を目に見える形で活用した魅力的な建築物のコンクールや日常生活において使用する県産木製品のコンテストの実施、森林資源の循環利用とSDGsとの関係を学ぶイベントの開催など「木づかい」に対する積極的な情報発信を進めます。

さらに、木造で商業施設等を建築する際に設計支援を実施し、民間の建築物の木造化をこれまで以上に促進することで、県産材の需要拡大につなげていきます。

(4) 次代を担う林業人材の育成

開講5年目を迎え、主に既就業者を対象に人材育成を行う「みえ森林・林業アカデミー」では、4月に供用を開始したアカデミー棟を活用しながら、3つの基本コース（ディレクター、マネージャー、プレーヤー）や特殊伐採に関する技術、スマート林業、木造建築設計など受講者のニーズに合わせた選択講座を運営し、次代を担う林業人材の育成に取り組めます。

また、新規就業者の確保に向け、高校生を対象とした林業事業体との就業相談会や首都圏での林業PRセミナー、林業就業前の基礎的な技術研修、インターンシップ等に新たに取り組むことで、林業に関心を持った方が実際に就業に至るまでの過程を一体的に支援します。

(5) 「みえ森と緑の県民税」を活用した取組

「みえ森と緑の県民税」の活用による「災害に強い森林づくり」を進めるため、引き続き、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や流域防災機能の強化を図るための面的な森林整備、ライフラインを守る事前伐採に取り組めます。

また、市町における地域の実情に応じた森林づくりを促進するとともに、森づくり活動等の相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」の運営等を通じて、森林づくりに取り組む活動団体の増加を図ることで「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めます。

なお、県民税制度は、令和5年度末をもって2期目（令和元年度～5年度）の終期を迎えることから、本常任委員会の意見も伺いながら、「みえ森と緑の県民税評価委員会」において、見直しの議論を進めます。

(5) 水産業及び漁村の振興について

1 現状（背景、課題）

本県水産業を取り巻く状況は、栄養塩類の減少や高水温化等の漁場環境の変化による、黒ノリの色落ち、養殖生産物の大量へい死、水産資源の減少、多くの生物の生息場となる藻場の減少など厳しさを増しています。また、ウクライナ情勢や円安の影響による燃油や配合飼料、漁業用資材の高騰が生産コストの上昇を招き、漁家経営を圧迫しています。

水産業が持続的に発展し、漁村の振興が図られ、県民に豊かな水産物を安定的に供給するため、県では「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」（令和2年10月策定）に基づき、収益性の高い養殖業の実現、水産資源の維持・増大、漁家経営の安定化に向けた収入確保の取組を進めています。

令和5年度は、「競争力のある養殖業の構築」、「水産生物の生育環境の保全・再生」、「県産水産物の販路拡大」について、重点的に取り組みます。

2 令和5年度の取組

(1) 競争力のある養殖業の構築

漁場環境の変化に適応しながら、養殖生産物の付加価値向上をめざす、競争力のある養殖業の構築に向け、適正な養殖管理技術の開発や新たな養殖品種の開発、導入を進めます。

【黒ノリ養殖】

ICTブイを活用したリアルタイムでの漁場環境情報の提供や、色落ち時期を予測し早期収穫を促す「色落ちアラート」の発出、色落ちしにくい品種や生長が早く短期間に収穫できる品種の開発を進めるとともに、色落ち被害が頻発する3地区（鈴鹿、伊勢、鳥羽）において、施肥による色調改善や生育促進に取り組みます。

【魚類養殖】

免疫機能を強化する成分を添加した飼料や選抜育種による高水温に強いマハタ種苗の開発、中食・外食での需要が高いトラウトサーモンの導入に向けた管理技術の開発を進めるとともに、生食での需要が見込まれるアニサキスフリーで安全・安心なマサバの養殖技術の開発に取り組みます。

【カキ養殖】

夏場のへい死低減に向け、本県よりも海水温の高い海域で養殖されている西日本産カキの導入に向けた飼育試験や産卵による衰弱を防ぐ技術の開発を進めるとともに、比較的海水温の低い伊勢湾内において、新たな養殖漁場の探索に取り組みます。

【真珠養殖】

海水温に合わせた適正養殖管理の手法を整理した「アコヤタイムライン」の運用、選抜育種による高水温に強いアコヤガイの開発を進めるとともに、新たな養殖漁場の可能性を検討するため、県南部において稚貝の飼育試験を行います。また、アコヤガイのへい死低減に向け、水温が下がる秋季における養殖業者への稚貝供給に取り組みます。

(2) 水産生物の生育環境の保全・再生

伊勢湾においては、良好な水質と生物の生産性・多様性が調和・両立した「きれいで豊かな伊勢湾」の再生に向け、令和4年10月に緩和された規制基準の下、3部（環境生活部、農林水産部、県土整備部）が連携して実施している流域下水処理場の栄養塩類管理運転の効果把握に取り組みます。

また、生物生産に必要な栄養塩類濃度の調査や栄養塩類減少の原因究明に向けたデータ収集、アサリ稚貝の着底や流出防止効果の高い砕石を使用した干潟・浅場の整備を進めます。

熊野灘沿岸においては、藻場の再生に向け、藻場の減少要因を把握するためのモニタリング調査、魚類による食害への対策の効果検証、海藻の生育に適した場所での効果的な藻場造成に取り組むとともに、漁業者等による藻場保全活動に対して、国の事業を活用し引き続き支援を行います。

(3) 県産水産物の販路拡大

漁業者の収入確保による漁家経営の安定化に向け、国内外における恒常的な販路を確保するため、国内では、大都市圏の量販店における定期的な県産水産物フェアの開催、生産現場の課題に応じた専門家による伴走型支援に取り組みます。

また、海外に向けては、現地アドバイザーの配置や現地バイヤーと県内事業者との商談機会の創出など現地ニーズに的確に対応する輸出体制の構築に取り組みます。